



2026年5月20日

各 位

会 社 名 エスフーズ株式会社  
代表者名 代表取締役社長 村上 真之助  
(コード：2292、東証プライム)  
問合せ先 取締役管理本部長 鶴木 健治  
(TEL. 0798-43-1065)

## (訂正・数値データ訂正)「2026年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

2026年4月14日に公表いたしました「2026年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の記載内容に一部訂正すべき事項がありましたので、下記のとおりお知らせをいたします。

また、数値データにも訂正がありましたので、訂正後の数値データも送信いたします。

### 記

#### 1. 訂正の理由

「2026年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」提出後の精査において、サマリー情報、当期の財政状態の概況、当期のキャッシュ・フローの概況、連結包括利益計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、セグメント情報等において集計に一部誤りがあることが判明したため訂正を行うものです。

#### 2. 訂正の内容

訂正箇所には、下線を付して表示しております。

<サマリー情報>

【訂正前】

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年2月期	8,750	△8,137	△4,242	37,482
2025年2月期	7,375	△15,016	△2,031	41,276

【訂正後】

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年2月期	8,832	△8,218	△4,242	37,482
2025年2月期	7,375	△15,016	△2,031	41,276

#### 【訂正前】

### (2) 当期の財政状態の概況

(資産、負債及び純資産の状況に関する分析)

(資産)

当連結会計年度末における総資産の残高は、2,514億3千9百万円（前連結会計年度末比208億4千3百万円、9.0%増）となりました。総資産の増減内容は、流動資産が101億7千6百万円、固定資産が106億6千6百万円の増加となっております。流動資産は、主に受取手形及び売掛金の増加が96億8千3百万円及び商品及び製品の増加が7億9千6百万円、一方で現金及び預金の減少が38億4千9百万円及び仕掛品の減少が22億5千7百万円あったことによるものです。固定資産は、主に有形固定資産の増加が61億2千8百万円、投資有価証券の増加が49億3千7百万円あったことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計の残高は、1,107億6千6百万円（前連結会計年度末比100億3千5百万円、10.0%増）となりました。負債の増減内容は、流動負債が63億9千4百万円、固定負債が36億4千1百万円の増加となっております。流動負債は、主に支払手形及び買掛金の増加が34億7千9百万円、1年以内返済予定の長期借入金の増加が9億5千6百万円及び未払法人税等の増加が29億2千6百万円、一方で短期借入金の減少が19億2千2百万円あったことによるものであります。固定負債は、主に長期借入金の増加が27億8千5百万円あったことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、1,406億7千2百万円（前連結会計年度末比108億7百万円、8.3%増）となりました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益の増加が65億6千9百万円及びその他有価証券評価差額金の増加が41億8千5百万円あったことによるものであります。

以上の資産、負債及び純資産の増減の結果、自己資本比率は52.5%となり、前連結会計年度末比0.3ポイント下降しました。

#### 【訂正後】

### (2) 当期の財政状態の概況

(資産、負債及び純資産の状況に関する分析)

(資産)

当連結会計年度末における総資産の残高は、2,514億3千9百万円（前連結会計年度末比208億4千3百万円、9.0%増）となりました。総資産の増減内容は、流動資産が101億7千6百万円、固定資産が106億6千6百万円の増加となっております。流動資産は、主に受取手形及び売掛金の増加が96億8千3百万円及び商品及び製品の増加が8億1千8百万円、一方で現金及び預金の減少が38億4千9百万円及び仕掛品の減少が22億5千7百万円あったことによるものです。固定資産は、主に有形固定資産の増加が61億2千8百万円、投資有価証券の増加が49億3千7百万円あったことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計の残高は、1,107億6千6百万円（前連結会計年度末比100億3千5百万円、10.0%増）となりました。負債の増減内容は、流動負債が63億9千4百万円、固定負債が36億4千1百万円の増加となっております。流動負債は、主に支払手形及び買掛金の増加が34億7千9百万円、1年以内返済予定の長期借入金の増加が9億5千6百万円及び未払法人税等の増加が29億6千6百万円、一方で短期借入金の減少が19億2千2百万円あったことによるものであります。固定負債は、主に長期借入金の増加が27億8千5百万円あったことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、1,406億7千2百万円（前連結会計年度末比108億7百万円、8.3%増）となりました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益の増加が65億6千9百万円及びその他有価証券評価差額金の増加が41億8千5百万円あったことによるものであります。

以上の資産、負債及び純資産の増減の結果、自己資本比率は52.5%となり、前連結会計年度末比0.3ポイント下降しました。

【訂正前】

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(キャッシュ・フローの状況に関する分析)

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて37億9千4百万円減少し、374億8千2百万円となりました。

当連結累計期間における営業活動による各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、87億5千万円の収入（前連結会計年度は73億7千5百万円の収入）で、主な増加要因は税金等調整前当期純利益151億5千8百万円及び減価償却費43億5千3百万円であります。一方、主な減少要因は、売上債権の増加額91億4千6百万円及び法人税等の支払額38億1千2百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、81億3千7百万円の支出（前連結会計年度は150億1千6百万円の支出）で、支出の主なものは有形固定資産の取得による支出100億9千9百万円及び貸付金による支出66億3千4百万円であります。一方、収入の主なものは投資有価証券の売却による収入44億2千5百万円及び有形固定資産の売却による収入21億1千8百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、42億4千2百万円の支出（前連結会計年度は20億3千1百万円の支出）で、支出の主なものは短期借入金の減少額27億円8千8百万円、長期借入金の返済による支出83億3千5百万円及び配当金の支払額30億7千万円であります。一方、収入の主なものは長期借入による収入102億5千9百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2024年2月期	2025年2月期	2026年2月期
自己資本比率	53.0	52.8	52.5
時価ベースの自己資本比率	44.1	32.6	40.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	589.9	753.7	654.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	31.7	20.1	14.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

【訂正後】

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(キャッシュ・フローの状況に関する分析)

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて37億9千4百万円減少し、374億8千2百万円となりました。

当連結累計期間における営業活動による各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、88億3千2百万円の収入（前連結会計年度は73億7千5百万円の収入）で、主な増加要因は税金等調整前当期純利益151億5千8百万円及び減価償却費43億5千3百万円であります。一方、主な減少要因は、売上債権の増加額91億4千6百万円及び法人税等の支払額38億1千2百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、82億1千8百万円の支出（前連結会計年度は150億1千6百万円の支出）で、支出の主なものは有形固定資産の取得による支出100億9千9百万円及び貸付金による支出66億3千4百万円であります。一方、収入の主なものは投資有価証券の売却による収入44億2千7百万円及び有形固定資産の売却による収入21億1千8百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、42億4千2百万円の支出（前連結会計年度は20億3千1百万円の支出）で、支出の主なものは短期借入金の減少額27億円8千8百万円、長期借入金の返済による支出83億3千5百万円及び配当金の支払額30億7千万円であります。一方、収入の主なものは長期借入による収入102億5千9百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2024年2月期	2025年2月期	2026年2月期
自己資本比率	53.0	52.8	52.5
時価ベースの自己資本比率	44.1	32.6	40.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	589.9	753.7	<u>648.9</u>
インタレスト・カバレッジ・レシオ	31.7	20.1	<u>14.3</u>

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

## 【訂正前】

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
当期純利益	3,183	9,763
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,354	4,216
繰延ヘッジ損益	46	25
為替換算調整勘定	4,280	△212
退職給付に係る調整額	7	125
その他の包括利益合計	2,980	4,154
包括利益	6,163	13,918
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,670	13,325
非支配株主に係る包括利益	493	592

## 【訂正後】

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
当期純利益	3,183	9,763
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,354	4,216
繰延ヘッジ損益	46	25
為替換算調整勘定	4,280	△212
退職給付に係る調整額	7	124
その他の包括利益合計	2,980	4,154
包括利益	6,163	13,918
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,670	13,325
非支配株主に係る包括利益	493	592

## 【訂正前】

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,503	15,158
減価償却費	4,371	4,353
減損損失	5	277
のれん償却額	92	148
負ののれん発生益	△4	△42
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△71	157
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	762	△36
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△8	△58
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△73	△76
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△19	△19
受取利息及び受取配当金	△1,120	△1,046
支払利息	372	630
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,202	△2,609
固定資産処分損益 (△は益)	92	131
固定資産売却損益 (△は益)	△8	△1,353
売上債権の増減額 (△は増加)	234	△9,146
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,218	1,055
仕入債務の増減額 (△は減少)	259	2,657
補助金収入	-	△113
固定資産圧縮損	-	196
受取保険金	-	△287
災害損失	-	198
事業閉鎖損失	-	136
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△751	258
その他	△210	1,485
小計	10,442	12,055
利息及び配当金の受取額	1,129	1,029
利息の支払額	△366	△619
法人税等の支払額	△3,830	△3,812
保険金の受取額	-	287
災害損失の支払額	-	△191
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,375	8,750
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△1,028	55
有形固定資産の取得による支出	△11,587	△10,099
有形固定資産の売却による収入	31	2,118
無形固定資産の取得による支出	△38	△45
投資有価証券の取得による支出	△11	△235
投資有価証券の売却による収入	1,458	4,425
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,350	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	51	396
貸付けによる支出	△2,837	△6,634
貸付金の回収による収入	1,246	1,690
補助金の受取額	-	194
その他	50	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,016	△8,137

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,077	△2,788
長期借入れによる収入	9,000	10,259
長期借入金の返済による支出	△9,999	△8,335
社債の償還による支出	△100	△100
配当金の支払額	△2,719	△3,070
非支配株主への配当金の支払額	△94	△104
その他	△195	△102
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,031	△4,242
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,351	△165
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△8,320	△3,794
現金及び現金同等物の期首残高	49,597	41,276
現金及び現金同等物の期末残高	41,276	37,482

【訂正後】

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	6,503	15,158
減価償却費	4,371	4,353
減損損失	5	277
のれん償却額	92	148
負ののれん発生益	△4	△42
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△71	157
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	762	△36
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△8	△58
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△73	△76
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△19	△19
受取利息及び受取配当金	△1,120	△1,046
支払利息	372	630
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,202	△2,609
固定資産処分損益 (△は益)	92	131
固定資産売却損益 (△は益)	△8	△1,353
売上債権の増減額 (△は増加)	234	△9,146
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,218	1,055
仕入債務の増減額 (△は減少)	259	2,657
補助金収入	-	△113
固定資産圧縮損	-	196
受取保険金	-	△287
災害損失	-	198
事業閉鎖損失	-	136
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△751	258
その他	△210	1,567
小計	10,442	12,137
利息及び配当金の受取額	1,129	1,029
利息の支払額	△366	△619
法人税等の支払額	△3,830	△3,812
保険金の受取額	-	287
災害損失の支払額	-	△191
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,375	8,832
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△1,028	55
有形固定資産の取得による支出	△11,587	△10,099
有形固定資産の売却による収入	31	2,118
無形固定資産の取得による支出	△38	△45
投資有価証券の取得による支出	△11	△235
投資有価証券の売却による収入	1,458	4,427
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,350	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	51	396
貸付けによる支出	△2,837	△6,634
貸付金の回収による収入	1,246	1,690
補助金の受取額	-	111
その他	50	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,016	△8,218

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,077	△2,788
長期借入れによる収入	9,000	10,259
長期借入金の返済による支出	△9,999	△8,335
社債の償還による支出	△100	△100
配当金の支払額	△2,719	△3,070
非支配株主への配当金の支払額	△94	△104
その他	△195	△102
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,031	△4,242
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,351	△165
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△8,320	△3,794
現金及び現金同等物の期首残高	49,597	41,276
現金及び現金同等物の期末残高	41,276	37,482

【訂正前】

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報並びに  
収益の分解情報

当連結会計年度（自 2025年3月1日 至 2026年2月28日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	食肉等の 製造・卸売事業	食肉等の 小売事業	食肉等の 外食事業	計				
売上高								
顧客との契約から生じる収益	436,641	24,851	9,959	471,452	860	472,312	—	472,312
外部顧客への売上高	436,641	24,851	9,959	471,452	860	472,312	—	472,312
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,031	87	613	7,732	825	8,557	△8,557	—
計	443,673	24,939	10,572	479,185	1,685	480,870	△8,557	472,312
セグメント利益 又は損失(△)	9,889	1,190	410	11,490	180	11,671	△1,194	10,476
セグメント資産	227,539	12,833	6,536	246,908	62,888	309,797	△58,358	251,439
その他の項目								
減価償却費	3,874	211	140	4,227	48	4,276	31	4,307
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	8,679	186	178	9,045	303	9,349	19	9,368

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、冷蔵倉庫業等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,194百万円には、セグメント間取引消去362百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,557百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社及び一部子会社の間接部門の一般管理費であります。

セグメント資産の調整額△58,358百万円は、セグメント間取引消去△70,942百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産12,584百万円が含まれております。全社資産の主なものは、各報告セグメントに帰属しない親会社及び一部子会社における余剰運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券等）及び本社建物等であります。

減価償却費の調整額31百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは各報告セグメントに帰属しない親会社の本社建物及び情報通信システム等の減価償却費であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額19百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の取得によるものであり、その主なものは各報告セグメントに帰属しない親会社の本社間接部門による什器備品及びソフトウェアの取得であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【訂正後】

- 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報並びに  
収益の分解情報  
当連結会計年度（自 2025年3月1日 至 2026年2月28日）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	食肉等の 製造・卸売事業	食肉等の 小売事業	食肉等の 外食事業	計				
売上高								
顧客との契約から生じる収益	436,641	24,851	9,959	471,452	860	472,312	—	472,312
外部顧客への売上高	436,641	24,851	9,959	471,452	860	472,312	—	472,312
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,031	87	613	7,732	825	8,557	△8,557	—
計	443,673	24,939	10,572	479,185	1,685	480,870	△8,557	472,312
セグメント利益 又は損失(△)	9,889	1,190	410	11,490	180	11,671	△1,194	10,476
セグメント資産	227,539	12,833	6,536	246,908	49,925	309,797	△45,395	251,439
その他の項目								
減価償却費	3,874	211	140	4,227	48	4,276	31	4,307
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	8,679	186	178	9,045	303	9,349	19	9,368

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、冷蔵倉庫業等であります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,194百万円には、セグメント間取引消去362百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,557百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社及び一部子会社の間接部門の一般管理費であります。
- セグメント資産の調整額△45,395百万円は、セグメント間取引消去△57,979百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産12,584百万円が含まれております。全社資産の主なものは、各報告セグメントに帰属しない親会社及び一部子会社における余剰運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券等）及び本社建物等であります。
- 減価償却費の調整額31百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは各報告セグメントに帰属しない親会社の本社建物及び情報通信システム等の減価償却費であります。
- 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額19百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の取得によるものであり、その主なものは各報告セグメントに帰属しない親会社の本社間接部門による什器備品及びソフトウェアの取得であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

以上